

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：総務管理費 目：人事管理費

事業名 能力開発支援事業費（単補）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

総務部 職員研修所 管理研修係 電話番号：058-277-1145

E-mail：c21401@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 545 千円 （前年度予算額： 545 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	545	0	0	0	0	0	0	0	545
要求額	545	0	0	0	0	0	0	0	545
決定額	300	0	0	0	0	0	0	0	300

2 要 求 内 容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

- ・行政課題が高度化・複雑化する中、実効性のある政策づくりを進めるためには、職員一人ひとりが、課題の把握・分析力、革新力、突破力など行政のプロとしての総合力を持つことが求められている。
- ・職員研修所が提供する研修だけではなく、職員が自身の強み・弱みを理解し、自己研鑽を自ら行うことが必要不可欠であるため、次世代を担う若手職員を対象に自己研鑽を後押しする支援策を講ずる。

（2）事業内容

- ・能力開発（自己研鑽）のための通信講座等に要する経費を補助する。

通信教育講座受講支援	職務に関連し、職員の自己研鑽、能力開発に繋がる通信教育講座の受講費用を補助する。
資格等取得支援	職務に関連する資格等の取得に係る費用（受講料・検定料等）を補助する。
自主研究活動支援	職員の能力開発並びに人材育成に繋がる自主研修活動を推進するため、研究活動費を補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

職員の能力開発研修に要する経費であるため県が負担する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

<補助金>

- 通信教育講座受講支援 (45千円)
- 資格等取得支援 (100千円)
- 自主研究活動支援 (400千円)

決定額の考え方

過去の執行実績を踏まえ所要額を計上します

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	能力開発支援事業費
補助事業者(団体)	岐阜県職員(課長補佐級以下) (理由) 職員の能力開発が目的のため
補助事業の概要	<p>(目的) 行政課題が高度化・多様化する中、実効性ある政策づくりを進めるためには、職員一人ひとりが、課題の把握・分析力、革新力、突破力など、行政のプロとしての総合力を持つことが求められている。 こうした能力を開発していくためには、職員研修所が提供する研修等だけではなく、職員が、自身の強み・弱みを理解し、必要な自己研修(自己研鑽)を自ら行うことが必要不可欠である。 よって、特に次世代の県政を担う若手職員を対象に、自己研修(自己研鑽)を後押しする支援策を講ずるものとする。</p> <p>(内容) ①通信教育講座受講支援(職務に関連し、職員の自己研鑽、能力開発につながる通信教育講座の受講費用を補助する。対象となる通信教育講座の団体割引による受講を支援する。(支援対象:教員を除く全職員)) ②資格等取得支援(職務に関連する資格の取得に係る費用(受講料・検定料・講習料)を補助する。) ③自主研究活動支援(職員の能力開発並びに人材育成につながる自主研修活動を推進するため、研究活動費を補助する)</p>
補助率・補助単価等	<p>定額 ・ 定率 ・ その他(例:人件費相当額)</p> <p>(内容) 上記①②は補助率1/2(上限1万) ③は全額補助(上限10万)</p> <p>(理由) ①、②は個人の資質の向上が目的であるため、1/2は本人の負担。③は県職員複数の資質向上であり、県への貢献度が高いため、全額補助。</p>
補助効果	職員の自己研鑽を促し、県職員として求められる知識や能力、資質の向上を図る。
終期の設定	<p>終期 令和10年度</p> <p>(理由) 開始より5年以上経過したが、職員の自主的な自己研修を支援する必要があるため継続。</p>

(事業目標)

県職員として求められる知識や能力、資質の向上を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①通信教育講座 受講支援		1人	5人	5人	5人	20%
②資格等取得支 援		7人	10人	10人	10人	70%
②自主研究活動 支援		1団体	4団体	4団体	4団体	25%

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	56	169	163	184	137

(これまでの取組内容と成果)

令和 4年 度	通信教育講座受講支援に関しては、申請者1名(修了者1名)、資格等取得支援に関しては、申請者は15名(合格者は14名)あり、また自主研究活動支援については、1団体からの申請に対して1団体へ補助を行った。
	指標① 目標：5人 実績：1人 達成率：20% 指標② 目標：10人 実績：14人 達成率：140% 指標③ 目標：4団体 実績：1団体 達成率：25%
令和 5年 度	通信教育講座受講支援に関しては、申請者4名(修了者3名)、資格等取得支援に関しては、申請者は17名(合格者は13名)あり、また自主研究活動支援については、2団体からの申請に対して2団体へ補助を行った。
	指標① 目標：5人 実績：3人 達成率：60% 指標② 目標：10人 実績：13人 達成率：130% 指標③ 目標：4団体 実績：2団体 達成率：50%
令和 6年 度	通信教育講座受講支援に関しては、申請者4名(修了者3名)、資格等取得支援に関しては、申請者は17名(合格者は13名)あり、また自主研究活動支援については、2団体からの申請に対して2団体へ補助を行った。
	指標① 目標：5人 実績：1人 達成率：20% 指標② 目標：10人 実績：7人 達成率：70% 指標③ 目標：4団体 実績：1団体 達成率：25%

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	県職員として求められる知識や能力、資質の向上を図るための支援手段として、継続して取り組むことが必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 1	会議、研修、掲示板及びメルマガ等あらゆる機会を捉えて当該事業の周知を図り、一定の職員の自己研鑽に繋げることができた。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	より利用されやすい支援メニューとなるよう、補助対象となる通信教育講座等の内容について見直しを行っていく。

(今後の課題)

当該事業を利用する職員のさらなる増加を図り、職員の能力開発を促す。

(次年度の方向性)

対象となる通信教育講座及び資格等については、所属又は職員のニーズに合ったものとし、階層別研修やメルマガ等を活用して職員への当該事業の周知に引き続き取り組む。